

フィンランド概況

ジェトロ海外調査部(最終更新日:2019年6月19日)

一般的事項	政治動向	二国間関係																																																																																	
<p>国・地域名:フィンランド共和国 Republic of Finland 面積:33万8,448平方キロメートル(2018年1月1日) 人口:551万7,919人(2018年12月末) 首都:ヘルシンキ、人口:64万8,042人(2018年12月31日) 公用語:フィンランド語(87.6%)、スウェーデン語(5.2%)(2018年12月31日) 宗教:プロテスタント・ルーテル派(69.8%)、特になし(27.4%)(2018年12月31日) (出所:フィンランド統計局)</p>	<p>① 2012年1月22日、大統領選挙が実施され、即日開票の結果、過半数を得た候補がいなかったため、2月5日に1位と2位候補による決選投票が行われた。欧州債務危機を背景にユーロ加盟継続の是非が争点となったものの、継続反対派候補は3、4位にとどまり、ユーロが信任される結果になった。決選投票の結果、サウリ・ニーニスト候補(国民連合党、元財務相)が62.6%を獲得、3月1日、フィンランドの第12代大統領に就任した。なお、ニーニスト大統領は2018年1月にも再選された。</p> <p>② 2015年4月の総選挙では、中道右派の中央党が第1党、EU懐疑派のフィン人党が第2党となり、それまでの政権の中心であったストゥブ前首相が率いる国民連合党ともにユハ・シピラ中央党党首を首相とする3党連立政権が発足。</p> <p>③ 2019年4月の総選挙では、中央党が大敗、第4党に転落した。医療改革の座礁や公務員制度改革が支持率低下を招いた。中道左派の社会民主党が第1党となったほか、緑の党が議席を増やした。なお、第2党のフィン人党も伸び悩んだ。6月には、社会民主党と中央党、緑の党など5党からなるリンネ内閣が発足した。雇用拡大、教育水準と生物多様性の維持、脱炭素社会促進などを重点政策として掲げている。</p>	<p>貿易額 (単位:100万ドル)</p> <table border="1" data-bbox="2184 226 2816 459"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本の輸出</th> <th>日本の輸入</th> <th>収支</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2014年</td> <td>457</td> <td>1,578</td> <td>△1,122</td> </tr> <tr> <td>2015年</td> <td>358</td> <td>1,434</td> <td>△1,076</td> </tr> <tr> <td>2016年</td> <td>365</td> <td>1,394</td> <td>△1,030</td> </tr> <tr> <td>2017年</td> <td>396</td> <td>1,652</td> <td>△1,256</td> </tr> <tr> <td>2018年</td> <td>491</td> <td>1,948</td> <td>△1,457</td> </tr> </tbody> </table>					日本の輸出	日本の輸入	収支	2014年	457	1,578	△1,122	2015年	358	1,434	△1,076	2016年	365	1,394	△1,030	2017年	396	1,652	△1,256	2018年	491	1,948	△1,457																																																						
	日本の輸出	日本の輸入	収支																																																																																
2014年	457	1,578	△1,122																																																																																
2015年	358	1,434	△1,076																																																																																
2016年	365	1,394	△1,030																																																																																
2017年	396	1,652	△1,256																																																																																
2018年	491	1,948	△1,457																																																																																
<p>基礎的経済指標</p>	<p>経済動向</p>	<p>対日貿易の主要品目(構成比):2018年 日本の輸出:輸送用機器(31.6%)、一般機械(22.6%)、電気機器(12.2%)、再輸出品(9.3%)、ゴム製品(5.6%) 日本の輸入:非鉄金属(21.4%)、木材及びピコルク(15.2%)、元素及び化合物(8.7%)、紙類及び同製品(8.6%)、木製品及びピコルク製品(除家具)(8.6%) 出所:財務省・貿易統計よりジェトロ作成</p>																																																																																	
<p>GDP(名目):2,753億2,100万ドル(2018年、出所:IMF) 2,330億3,700万ユーロ(2018年、出所:IMF) 1人当たり名目GDP:4万9,845ドル(2018年、推計値、出所:IMF) 貿易(2018年) (出所:ユーロスタット) 輸出(FOB):758億7,920万ドル 主要品目:紙・パルプ(12.8%)、機械類(12.8%)、鉱物性燃料(9.1%)、電気機器類(8.4%)、輸送用機器(鉄道除く)(7.8%) 主要輸出国・地域:ドイツ(14.6%)、スウェーデン(9.4%)、米国(6.5%)、オランダ(6.4%)、中国(5.3%) 輸入(CIF):786億1,549万ドル 主要品目:鉱物性燃料(15.8%)、機械類(13.5%)、電気機器類(10.0%)、輸送用機器(鉄道除く)(9.9%)、プラスチック(3.6%) 主要輸入国・地域:ドイツ(17.2%)、スウェーデン(15.5%)、ロシア(12.7%)、オランダ(7.6%)、中国(3.2%) 外貨準備高:87億4,026万ドル(2019年4月、出所:IMF) 外国直接投資受入残高:866億4,300万ドル(2017年末、出所:IMF) 通貨単位:ユーロ(€) 為替レート:1ユーロ=1.1810US\$ (2018年平均) 1ユーロ=130.40円(2018年平均) (出所:ECB)</p>	<p>① フィンランドは2012年に実質GDP成長率がマイナスに転じた。欧州債務危機の長期化に伴い、受注減、工場閉鎖が相次ぎ、景気が急速に悪化したことによる。企業が設備投資を手控え、総固定資本形成が低迷、個人消費も微増に留まった。2013年、2014年とマイナス成長が続いたが2015年にはエネルギー価格の下落などを受け、内需が景気を牽引し、マイナス成長から脱した。その後も堅調な経済成長が続く。</p> <p>② 2014年1月1日から法人税を24.5%から20%に引き下げた。</p> <p>③ 2015年からプラス成長になったものの、依然として失業率はリーマンショック前よりも高い。政府は2016年、労働組合連合と「競争力協定」に同意し、競争力強化や経済成長、雇用創出、政府支出の削減を図っており、2017年からは、年間労働時間の平均24時間増、公務員の休日手当削減、企業の研修期間上限の19カ月から15カ月への引き下げ、失業手当給付期間短縮(500日から400日に短縮(ただし、58歳以上は500日のまま))等を実施している。</p> <p>④ 近年、欧州のスタートアップ集積地、イノベーション創出の地として注目が集まっている。日本企業からの注目も高まっており、進出日系企業も増加している。</p>	<p>人的交流</p>																																																																																	
<p>政治体制</p>	<p>フィンランドの主要経済指標 (*前年比、%)</p>																																																																																		
<p>政体:共和制 元首:サウリ・ニーニスト大統領(Sauli Vainamo Niinisto) 国民連合党、2018年2月1日就任(再選)、任期6年。 議会制度:一院制、200議席、任期4年、2019年4月14日総選挙 与党:社会民主党40、中央党31、緑の党20、左派連合16、スウェーデン人民党9 野党:フィン人党39、国民連合党38、キリスト教同盟5、その他2 内閣(主要閣僚): (2019年6月6日発足) 首相: アンッティ・リンネ(社会民主党、党首) Antti RINNE 副首相兼財務相: ミカ・リンティラ(中央党) Mika LINTILÄ 外相: ペッカ・ハービスト(緑の党、党首) Pekka HAAVISTO 経済担当相: カトゥリ・クルムニ(中央党) Katri KULMUNI 開発協力・貿易相: ビッレ・スキナリ(社会民主党) Ville SKINNARI 法相: アンナ=マヤ・ヘンリクソン(スウェーデン人民党、党首) Anna-Maja HENRIKSSON 防衛相: アンッティ・カイッコネン(中央党) Antti KAIKKONEN</p>	<table border="1" data-bbox="985 1314 2059 1812"> <thead> <tr> <th></th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質GDP成長率*</td> <td>△0.6</td> <td>0.5</td> <td>2.8</td> <td>2.7</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>個人消費*</td> <td>0.8</td> <td>1.5</td> <td>2.2</td> <td>1.5</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>政府消費支出*</td> <td>△0.5</td> <td>0.2</td> <td>1.8</td> <td>△0.4</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>総固定資本形成*</td> <td>△2.6</td> <td>0.7</td> <td>8.6</td> <td>4.3</td> <td>3.2</td> </tr> <tr> <td>輸出(財・サービス)*</td> <td>△2.7</td> <td>0.8</td> <td>3.5</td> <td>7.7</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>輸入(財・サービス)*</td> <td>△1.3</td> <td>2.7</td> <td>5.4</td> <td>3.8</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td>財政収支(対GDP比)</td> <td>△3.2</td> <td>△2.8</td> <td>△1.7</td> <td>△0.8</td> <td>△0.7</td> </tr> <tr> <td>一般政府債務残高(対GDP比)</td> <td>60.2</td> <td>63.4</td> <td>63.0</td> <td>61.3</td> <td>58.9</td> </tr> <tr> <td>消費者物価上昇率(年平均)*</td> <td>1.2</td> <td>△0.2</td> <td>0.4</td> <td>0.8</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>失業率(年平均)</td> <td>8.7</td> <td>9.4</td> <td>8.8</td> <td>8.6</td> <td>7.4</td> </tr> <tr> <td>貿易収支(100万ドル)</td> <td>△2,567</td> <td>△1,081</td> <td>△2,456</td> <td>760</td> <td>△1,522</td> </tr> <tr> <td>経常収支(100万ドル)</td> <td>△4,990</td> <td>△1,686</td> <td>△1,787</td> <td>△1,701</td> <td>△1,297※</td> </tr> </tbody> </table>						2014	2015	2016	2017	2018	実質GDP成長率*	△0.6	0.5	2.8	2.7	2.3	個人消費*	0.8	1.5	2.2	1.5	1.4	政府消費支出*	△0.5	0.2	1.8	△0.4	1.4	総固定資本形成*	△2.6	0.7	8.6	4.3	3.2	輸出(財・サービス)*	△2.7	0.8	3.5	7.7	1.5	輸入(財・サービス)*	△1.3	2.7	5.4	3.8	4.2	財政収支(対GDP比)	△3.2	△2.8	△1.7	△0.8	△0.7	一般政府債務残高(対GDP比)	60.2	63.4	63.0	61.3	58.9	消費者物価上昇率(年平均)*	1.2	△0.2	0.4	0.8	1.2	失業率(年平均)	8.7	9.4	8.8	8.6	7.4	貿易収支(100万ドル)	△2,567	△1,081	△2,456	760	△1,522	経常収支(100万ドル)	△4,990	△1,686	△1,787	△1,701	△1,297※
	2014	2015	2016	2017	2018																																																																														
実質GDP成長率*	△0.6	0.5	2.8	2.7	2.3																																																																														
個人消費*	0.8	1.5	2.2	1.5	1.4																																																																														
政府消費支出*	△0.5	0.2	1.8	△0.4	1.4																																																																														
総固定資本形成*	△2.6	0.7	8.6	4.3	3.2																																																																														
輸出(財・サービス)*	△2.7	0.8	3.5	7.7	1.5																																																																														
輸入(財・サービス)*	△1.3	2.7	5.4	3.8	4.2																																																																														
財政収支(対GDP比)	△3.2	△2.8	△1.7	△0.8	△0.7																																																																														
一般政府債務残高(対GDP比)	60.2	63.4	63.0	61.3	58.9																																																																														
消費者物価上昇率(年平均)*	1.2	△0.2	0.4	0.8	1.2																																																																														
失業率(年平均)	8.7	9.4	8.8	8.6	7.4																																																																														
貿易収支(100万ドル)	△2,567	△1,081	△2,456	760	△1,522																																																																														
経常収支(100万ドル)	△4,990	△1,686	△1,787	△1,701	△1,297※																																																																														
<p>(注)失業率、消費者物価上昇率はEU基準。貿易収支は国際収支ベース。</p>																																																																																			
<p>※は推計値</p>																																																																																			
<p>出所:EU統計局(ユーロスタット)、貿易収支・経常収支(IMF)</p>																																																																																			
<p>要人往来</p> <table border="1" data-bbox="2133 848 2867 1182"> <tbody> <tr> <td>2014年3月</td> <td>菅元首相</td> </tr> <tr> <td>2015年5月</td> <td>大田国土交通相</td> </tr> <tr> <td>2016年10月</td> <td>経団連ヨーロッパ地域委員会</td> </tr> <tr> <td>2017年1月</td> <td>加藤内閣府特命担当大臣</td> </tr> <tr> <td>2017年7月</td> <td>安倍総理大臣夫妻(公式訪問)</td> </tr> <tr> <td>2017年7月</td> <td>郡司参議院副議長</td> </tr> <tr> <td>2017年8月</td> <td>世耕経済産業大臣</td> </tr> <tr> <td>2018年9月</td> <td>吉野復興大臣</td> </tr> <tr> <td>2012年9月</td> <td>カタイン首相</td> </tr> <tr> <td>2014年10月</td> <td>キヴィニエミ元首相</td> </tr> <tr> <td>2015年3月</td> <td>ハロネン前大統領</td> </tr> <tr> <td>2016年3月</td> <td>ニーニスト大統領夫妻(実務訪問賓客)</td> </tr> <tr> <td>2016年5月</td> <td>レーン経済相</td> </tr> <tr> <td>2016年11月</td> <td>ベルネル運輸通信相</td> </tr> <tr> <td>2017年3月</td> <td>ティエリカイネン農業・環境相</td> </tr> <tr> <td>2018年2月</td> <td>ソイニ外相</td> </tr> <tr> <td>2018年3月</td> <td>リッコ国会議長</td> </tr> <tr> <td>2018年10月</td> <td>サーリッコ家族問題・社会サービス相</td> </tr> <tr> <td>2018年10月</td> <td>ティエリカイネン住宅・エネルギー・環境相</td> </tr> </tbody> </table>						2014年3月	菅元首相	2015年5月	大田国土交通相	2016年10月	経団連ヨーロッパ地域委員会	2017年1月	加藤内閣府特命担当大臣	2017年7月	安倍総理大臣夫妻(公式訪問)	2017年7月	郡司参議院副議長	2017年8月	世耕経済産業大臣	2018年9月	吉野復興大臣	2012年9月	カタイン首相	2014年10月	キヴィニエミ元首相	2015年3月	ハロネン前大統領	2016年3月	ニーニスト大統領夫妻(実務訪問賓客)	2016年5月	レーン経済相	2016年11月	ベルネル運輸通信相	2017年3月	ティエリカイネン農業・環境相	2018年2月	ソイニ外相	2018年3月	リッコ国会議長	2018年10月	サーリッコ家族問題・社会サービス相	2018年10月	ティエリカイネン住宅・エネルギー・環境相																																								
2014年3月	菅元首相																																																																																		
2015年5月	大田国土交通相																																																																																		
2016年10月	経団連ヨーロッパ地域委員会																																																																																		
2017年1月	加藤内閣府特命担当大臣																																																																																		
2017年7月	安倍総理大臣夫妻(公式訪問)																																																																																		
2017年7月	郡司参議院副議長																																																																																		
2017年8月	世耕経済産業大臣																																																																																		
2018年9月	吉野復興大臣																																																																																		
2012年9月	カタイン首相																																																																																		
2014年10月	キヴィニエミ元首相																																																																																		
2015年3月	ハロネン前大統領																																																																																		
2016年3月	ニーニスト大統領夫妻(実務訪問賓客)																																																																																		
2016年5月	レーン経済相																																																																																		
2016年11月	ベルネル運輸通信相																																																																																		
2017年3月	ティエリカイネン農業・環境相																																																																																		
2018年2月	ソイニ外相																																																																																		
2018年3月	リッコ国会議長																																																																																		
2018年10月	サーリッコ家族問題・社会サービス相																																																																																		
2018年10月	ティエリカイネン住宅・エネルギー・環境相																																																																																		
<p>出所:外務省「各国・地域情勢」</p>																																																																																			
<p>日系企業進出状況:180社(2017年10月1日現在)</p>																																																																																			
<p>注:日本人が海外で興した企業を除く。</p>																																																																																			
<p>出所:外務省・海外在留邦人数調査統計 平成30年要約版</p>																																																																																			
<p>在留邦人数:1,825人(2017年10月1日現在)</p>																																																																																			
<p>出所:外務省・海外在留邦人数調査統計 平成30年要約版</p>																																																																																			